



市民ネットワーク 議会通信

2016年
千葉市議会第3回定例会
9月5日～10月3日



市議会議員
岩崎明子 渡辺忍 松井かよ子

平成27年度決算 認定しました

脱・財政危機まであと一歩、でも油断は禁物

財政健全化の進捗、住みやすいまちづくりの実現、市民参画が図られたかに着目し、未達成部分はあるものの方向性は理解できたため、決算を認定しました。45億円の実質収支を確保。借金も削減でき、脱・財政危機の道筋が見えた感があります。

収入不足を借入で解消

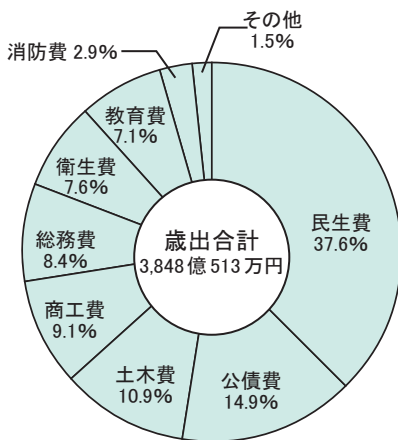
予算編成の当初は、138億円が不足でした。そのうち、経費削減や資産の有効活用、事業見直し等しても足りなかった56億円は、本来するべきではない退職手当債の発行と、市債管理基金からの借入でまかなうしかありませんでした。

借金残高は一人当たり106万円

市債(借金)は、5年連続で年間100億円以上削減し、1兆181億円に。26～29年度で400億円以上削減という目標を達成できそうです。市債は、長期間使う公共施設の建設費等を、将来世代にも負担してもら(平準化)のための、必要な借金とも言えます。

ようやく自立した財政へ

市の財政が健全かをみるための指標の一つが、実質公債費比率です。自治体の収入



民生費は右肩上がりに

歳出の37.6%が民生費(子ども子育て支援給付事業や生活保護費など)で、昨年度より77億2700万円増。一方教育費は7.1%で昨年度比6億8500万円減。子どもの数は減少傾向ですが、未来を担う人材育成にかけのお金は減らさないよう、求めています。

市民と議員の意見交換会

詳しくはお問い合わせを

10月29日(土)	10～12時	みつわ台
10月30日(日)	15:15～17:15	穴川コミュニティセンター
11月1日(火)	18～20時	平凡(西千葉駅前)

11月2日(水)	10～12時	わかば事務所(都賀の台)
11月4日(金)	10～12時	大宮台
11月8日(火)	10～11時	みはま事務所(高洲)
11月11日(金)	10～12時	おやこカフェ(武石町)
11月14日(月)	14～16時	千城台コミュニティセンター

総務分科会：岩崎明子(若葉区)

「オリンピック・パラリンピックに向け、中高生通訳ボランティア講座の開催とまちなかボランティアの充実を」「防災備蓄は、日常食のローリングストックや、かかりつけ医と薬の備蓄を相談する等、市民の自助を進める周知啓発を」「チャレンジオフィスちばしで雇用した障がい者を一般就労へつなげる際は、当事者の気持ちに沿うこと」等を要望し、千葉市まちづくり未来研究所の、自転車によるまちづくり政策提言から実現まで、市民が主体的に関わる取組を評価しました。

保健消防分科会：松井かよ子(美浜区)

市の自殺対策について、相談の体制や予防啓発の取り組みを充実させるとともに、医療機関や「千葉市こころの健康センター(電話 043-204-1582)」等との緊密な連携を要望しました。

また、市内24カ所まで委託運営されている「あんしんケアセ

教育未来分科会：渡辺 忍(稲毛区)

里親制度を推進するためのNPO協働の普及啓発活動を評価し、新生児委託を含め、さらなる里親増加への取り組み、里親や里子の暮らしの支援を要望しました。放課後子ども教室は、スタッフ不足により、開催数・参加児童数とも減少し、運営方法には改善が必要です。見守る大人の存在が重要であり、子どもルームと一体的な事業を検討するなど、新たな取り組みを要望しました。その他、常時介助が必要な児童の安全確保のための「特別支援教育介助員」配置や、スクールソーシャルワーカー増員を評価しました。

ンター(地域包括支援センター)」について、医療と介護の連携に向けた取り組みを評価すると同時に、介護保険の手続き・認知症に関すること・医師の紹介等の相談が寄せられていることから、市の公的な高齢者総合相談窓口として、今後も機能の拡充を図るよう要望しました。

決算審査特別委員会
3人の議員がそれぞれの分科会で
決算についての審査を行いました。

不登校の子どもたちの居場所は？

千葉市で800人以上いる不登校児童生徒に対して、教育センター中心で対策が行われていますが、平成26年度は小学生78人、中学生181人が支援に繋がっていません。文部科学省の「民間施設やNPO等と積極的に連携し、相互に協力・補完しあうこと」という通達により、フリースクール等の民間支援に繋がってれば、学校長の判断により出席扱いとなります。そこで、現在は全く進んでいないNPO等の民間支援団体との積極的な連携、またスクールソーシャルワーカーの増員、保護者への支援、小学生の居場所拡大等を求めました。

千葉市にも「ガールズ支援制度」が欲しい

若年無業者向けの相談窓口では男性が7割程度で女性はいくつか、本当は働きたい女性が「家事手伝い」という形で見えづらい問題があります。

横浜市の男女共同参画センターでは2009年から、生きづらさ、働きづらさに悩む若い女性たちの自立と仕事への一歩をサポートする「ガールズ支援制度」があります。「ガールズ編 しごと準備講座」、「めぐカフェ」での就労体験等の事業を参考に、若年女性無業者の実態把握と具体的な対策、ひきこもり支援を行っているNPO等との連携や支援を要望しました。



一 般 質 問 か ら

公共施設の削減、方針転換でまとまるのか？

施設の老朽化はどうする？

各地方自治体で公共施設の再編や統廃合の問題が取り上げられています。千葉市でも高度成長期に整備された施設が改修・改築の時期を迎えており、あり方の検討を迫られています。市では平成25年から「資産経営システム」の運用を開始し、それまで「学校は教育委員会」「コミュニティセンターは市民局」のように各部局で管理されていたデータを一元化し、情報を共有するようになりました。



旧真砂第一小学校(美浜区)がコミュニティセンターに変身

施設の再配置に向けて

以前、市は中学校区単位で地域にある施設の再配置を検討し、施設全体の15%を削減するとの方針でした。しかし今年度、個別の施設ごとに素案を作成し、意見を聞きながら再配置を推進していくとの方針に転換しました。

公共施設の再編にあたっては、ハコモノをどうするかだけでなく、行政サービスをどのように担保していくのかの視点も必要です。ニーズを精査し、市民に丁寧な説明をし、いまの施設がなくなっても機能の統合などでサービスが継続されるよう要望しました。

市民の声を 予算編成に活かして！

10月18日、市民ネットワークから熊谷市長へ、**2017年度予算編成に向けての要望書**を提出しました。私たちが考える「住み続けたい千葉市をつくるための要望」を、議員だけでなく、市民の声も集めてまとめたものです。千葉市においては、これからも一層、市民意見を聞き、市政運営に活かしていただきたいと思ひます。



証明書のコンビニ交付時は注意を
住民票の写し、印鑑登録証明書などが、コンビニの端末や、証明書発行機で受け取れるようになります。しかし、個人番号カードが必要で

子どもルームを増設
5つの小学校で子どもルーム受け入れ枠を計220人増やします。放課後児童支援員と補助員の人材を集めやすくするため、待遇改善に取り組みよう求めました。

と、また紹介制度など新たな仕組みも検討することが必要です。

議案トピックス

市民ネットワークはこの議案に注目し、質疑と討論を行いました

潜在保育士の職場復帰を支援
①潜在保育士の子どもへの保育料を支援する
②再就職準備金を貸付ける制度ができました。保育現場の人員不足を早急に解消するため、該当者へ確実に情報を届けること

市民ネットワークは「学校の老朽校舎改修、トイレ改善とともにすべての教室にエアコンの設置計画を立てることを求める」2件の請願のうち、片方のみが賛成全員。都市建設委員会でも、「福島県から避難されている、千葉市在住の方への住宅支援継続を求める」陳情2件のうち1件が、賛成全員で採択となりました。

教育未来委員会では「学校の老朽校舎改修、トイレ改善とともにすべての教室にエアコンの設置計画を立てることを求める」2件の請願のうち、片方のみが賛成全員。都市建設委員会でも、「福島県から避難されている、千葉市在住の方への住宅支援継続を求める」陳情2件のうち1件が、賛成全員で採択となりました。

ほぼ同様の「請願・陳情」でも「×が分かれた」

あり、紛失や暗証番号漏えい等で個人情報に危機にさらされかねず、注意が必要です。また新たに、印鑑登録証明書から「男女の別」を削除することとなりました。